

事務事業評価表 平成23年度

政策 明日につながる産業の振興
 施策 就業環境の整備
 基本事業 就業機会の確保

事業名 **地域育成推進事業**

[0744]

部名	経済部	事業開始年度	平成17年度	実施計画事業認定	非対象
課名	商工労働課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>市内大学、研究機関、事業所</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>雇用の拡大雇用環境の創出のために、協議会の事業により 地域ブランドの確立や産業の振興をさせるきっかけとする。</p>
	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>江別市雇用創造促進協議会に対し、雇用の創造に向けたセミナー 講習会等を委託している</p>
	手段

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度当初
対象指標1	市内大学、研究機関、事業所数	所	3,338	3,338	3,338	3,338
対象指標2						
活動指標1	セミナー、講習会等開催数(市委託)	回	7	12	6	2
活動指標2	セミナー、講習会等開催数(総数)	回	34	42	6	2
成果指標1	参加者数(市委託)	人	193	350	383	400
成果指標2	参加者数(総数)	人	1,920	2,270	383	400
単位コスト指標						
事業費計(A)		千円	1,000	783	1,000	1,000
正職員人件費(B)		千円	1,254	4,149	1,209	1,222
総事業費(A) + (B)		千円	2,254	4,932	2,209	2,222

費用内訳	
22年度	委託料 1,000千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景	地域主導による人材育成と雇用環境改善の重要性	事業を取り巻く環境変化	団塊世代の大量退職・農業従事者の担い手育成 若年層の就業観醸成等、地域人材育成が急務
--------	------------------------	-------------	--

22年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・
根拠は？

江別市雇用創造促進協議会の円滑な業務運営のための事務局機能の維持や地域の人材育成には行政の支援が必要である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・
根拠は？

雇用環境改善に向けた直接的事業である。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由は何ですか？

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・
根拠は？

新パッケージ事業の実施により雇用創造促進にむけた事業への参加者が増加したが、補助事業終了を受け、一層の地域間連携推進と高校・大学を含めた世代間連携を進めており 効果的な人材育成を行っている。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小・なし

理由・
根拠は？

人材育成推進による波及的な地域経済活性化が期待できる。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

- ある
- ない

理由・
根拠は？

教育機関 企業を含む地域全体として人材育成を行う観点から、必要最小限の経費と言える。